

動産移転料算定書						(1. + 2. + 3. + 4.)
						¥. -
動産所有者の住所又は所在地及び氏名又は名称					動産の所在地	
1. 屋内動産						
住所面積 (常時居住面積)	家族人数	仮住居等経由の有無	移転工法	移転回数	摘要	
台数						
①標準台数	②人員による加算台数	③個別調査による台数	④小計 (①+②+③)	⑤移転回数	⑥延べ台数 (④×⑤)	⑦1台当り単価
2t						⑧金額 (⑥×⑦)
4t						合計
(備考)						
2. 一般動産						
① 台数	特記事項			②移転回数	③延べ台数 (①×②)	④1台当り単価
2 t						⑤金額 (③×④)
4 t						合計
(備考)						
3. 取扱いが困難な動産						
品目・種別	個数	単価	移転回数	移転料	概要	
						×
						×
						=
						=
合計						
(備考)						
4. 消費税等相当額						
(1. + 2. + 3.) × 税率 = × % =						

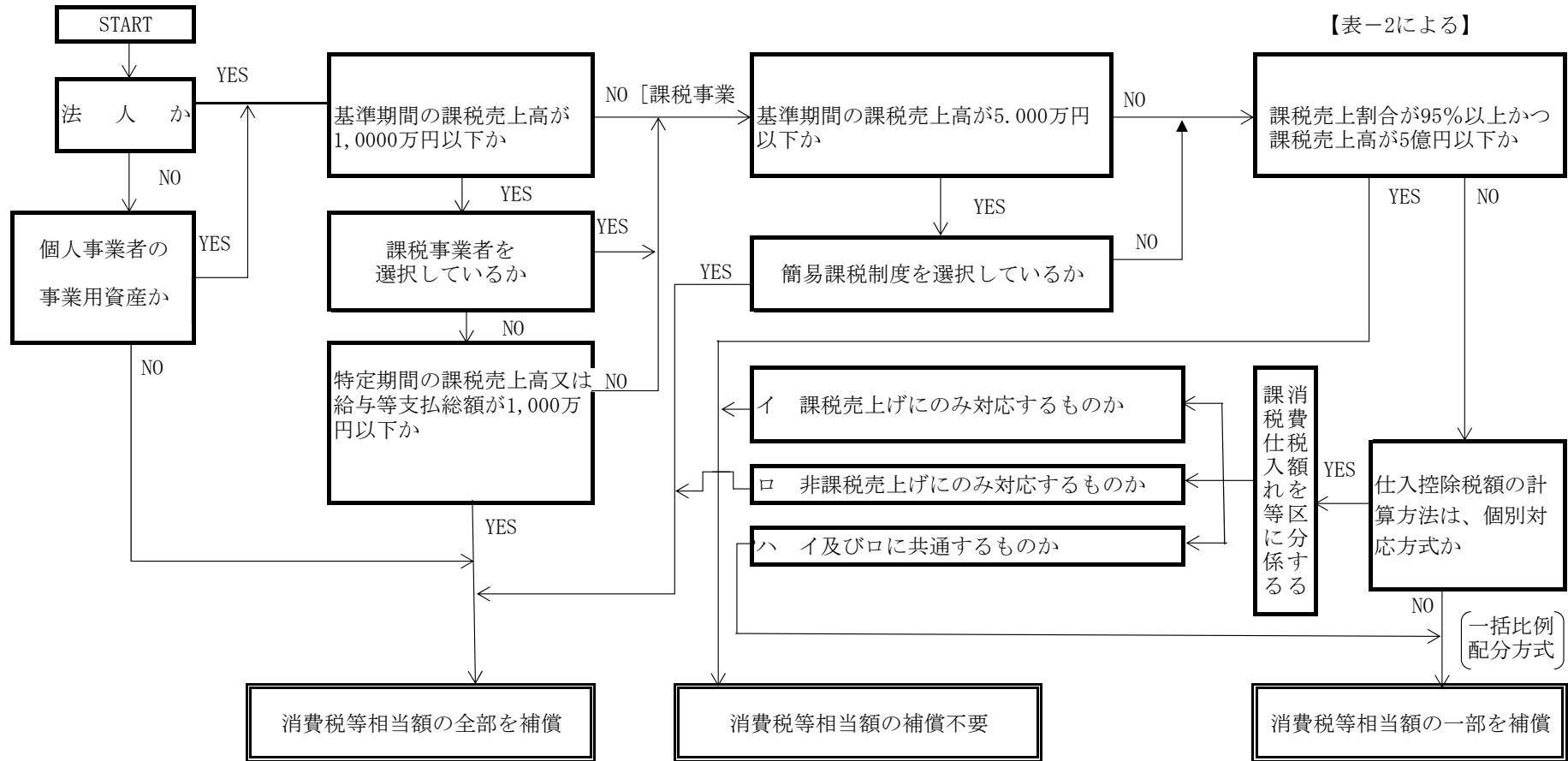
消費税等調査表

(1/2)	調査者		年月日
都道 府県	郡 市	町 区	村 大字
調査対象者	住所	都道 府県	郡 市
	氏名又は 法人・代表者	町 村	大字
調査対象物件名・用途		調査対象物件の資産の区分	
		<input type="checkbox"/> 事業用資産 <input type="checkbox"/> 家事共用資産	
基準期間	年 月 日 ~ 年 月 日		
前年(個人)又は 前事業年度	年 月 日 ~ 年 月 日		
調査・ 収集した 資料	<input type="checkbox"/> 前年又は前事業年度の「消費税及び地方消費税確定申告書(控)」 <input type="checkbox"/> 基準期間に対応する「消費税及び地方消費税確定申告書(控)」 <input type="checkbox"/> 基準期間に対応する「所得税又は法人税確定申告書(控)」 <input type="checkbox"/> 消費税簡易課税制度選択届出書 <input type="checkbox"/> 消費税簡易課税制度選択不適用届出書 <input type="checkbox"/> 消費税課税事業者選択届出書 <input type="checkbox"/> 消費税課税事業者選択不適用届出書 <input type="checkbox"/> 消費税課税事業者届出書 <input type="checkbox"/> 消費税の納税義務でなくなった旨の届出書 <input type="checkbox"/> 法人設立届出書 <input type="checkbox"/> 個人事業の開廃業等届出書 <input type="checkbox"/> 消費税の新設法人に該当する旨の届出書 <input type="checkbox"/> 消費税課税事業者届出書(特定期間用) <input type="checkbox"/> 特定期間の給与等支払額に係る書類(支払明細書(控)、源泉徴収簿等) <input type="checkbox"/> 特定新規設立法人に該当する旨の届出書 <input type="checkbox"/> 高額特定資産の取得に係る課税事業者である旨の届出書 <input type="checkbox"/> その他の資料		

(注)1 用紙の大きさは、日本産業規格A列4判縦とする。
 2 本調査表には、消費税等相当額補償の要否判定フロー(基準)を添付すること。

本 則 課 税 事 業 者 関 係	資 料	前年(個人)又は前事業年度の 「消費税及び地方消費税確定申告書(控)」		<input type="checkbox"/> 有(下記へ) <input type="checkbox"/> 無
		「消費税課税売上割合に準ずる割合の適用承認書 類」の有無及び承認割合について ※本資料は補償対象物件が共用(課税・非課税資 産である場合のみ収集する。		<input type="checkbox"/> 有(個別対応方式の共 用資産へ) <input type="checkbox"/> 無(下記へ)
	補 償 用 課税売上割合	①課税資産の譲渡等の対価の額(税抜き)		_____ 円
		②資産の譲渡等の対価の額(税抜き)		_____ 円
		③土地買収代金額等 (区分地上権、地役権設定代金を含む)		_____ 円
	補償用課税売 上割合の算出 ①/(②+③)	① _____ 円	_____ =	_____ %
	補償用課税売 上割合の率・ 課税売上高の 額	補 償 用 地 税 売 上 割 合 率 ・ 課 税 売 上 高 の 額	<input type="checkbox"/> 課税売上割合が95%以上かつ課税売上高が5 億円以下である。 <input type="checkbox"/> 課税売上割合が95%未満である又は課税売上 高が5億円を超えている(下記へ)	
	採 用 方 式	前年又は前事業年度の 「消費税及び地方消費 税確定申告書(控)」	<input type="checkbox"/> 一括比例配分方式を採用している (一括比例配分方式へ) <input type="checkbox"/> 個別対応方式を採用している (個別対応方式へ)	
	個別対応方式	補償対象物件	<input type="checkbox"/> イ 課税売上げにのみ対応したもの <input type="checkbox"/> ロ 非課税売上げにのみ対応するもの <input type="checkbox"/> イ及びロに共通するもの(下記へ)	
	個別対応方式 の 共 用 資 産	一 部 補 償	消費税等相当額×(1-補償用課税売上割合又は共用資産の承認割合) 円×(1-0. _____)=	
一括比例配分 方 式	消費税等相当額×(1-補償用課税売上割合) 円×(1-0. _____)=			

消費税等相当額補償の要否判定フロー(標準)



- (注) ① 消費税等相当額とは、消費税及び地方消費税相当額をいう。
 ② 上記フローは、消費税等相当額補償の要否判定の目安であるため、収集資料等により補償の要否を個別に調査・判断の上、適正に損失の補償等を算定するものとする。
 ③ 消費税等相当額の要否判定経路を朱書き等で記入するものとする。

企 業 概 要 書

所在地					組 織 図		
名称及び 代表者名							
業 種							
製造、加工 販売等品目							
原材料、製品 及び商品の 種 類							
主な仕入先 販 売 先							
移転工法検討 上留意すべき 事 項					製 品 等 の 製 造 工 程 流 れ 図		
敷地面積 (A)	m ²	事業用 地面積 (B)	m ²	(B) — (A)			%
用途地域等の 公法上の規制	用途地域	建ぺい率	容積率	その他			
特 記 事 項							

移転工法(計画)案検討概要書

項 目	A 案	B 案	C 案
移転計画の概要 (建物、機械設備等の転移方及び移転期間)			
移転計画の特長 (メリット)			
移 転 計 画 の 問 題 点 (デメリット)			
移転費用概算額			
総 合 判 断			

(注) 項目については、調査した内容に応じて、適宜、追加削除すること。

移転工法(計画)各案の比較表

項 目	A 案	B 案	C 案
移転対象建物の 範囲及び移転の 方 法 (補 償 建 物 の 棟 数、面積、概算 額、その他)			
主たる工作物(機 械設備等)の移転 範囲及び方法 (機 種 名、 概 算 額、その他)			
敷地内の動線 (駐 車 場、 緑 地 原料、製品等の 置 場 面 積) の 確 保 状 況			
営業補償等に係る もの (休 業 する 部 門 補 償概算額、その 他)			

(注) 項目については、調査した内容に応じて、適宜、追加削除すること。

計 画 概 要 表 (検 討 資 料)

整 理 番 号		検 討 月 日		検 討 者		
所 在 地				用 途 地 域		建 ぺ い 率
土 地 所 有 者				容 積 率		そ の 他
建 物 所 有 者				家 族 人 員		占 有 者
建 物 の 構 造 概 要		一 階 面 積	二 階 面 積	三 階 面 積	延 べ 面 積	主 たる 用 途
(1)		
(2)		
(3)		
(4)		
計		
敷 地 面 積 (A)		事 業 用 地 率 (B)/(A)			特 記 事 項	
事 業 用 地 面 積 (B)		残 地 建 築 可 能 面 積				
残 地 又 は 建 築 可 能 面 積 (C)		建 築 可 能 延 べ 面 積				
営 業 の 実 態						
業 種		基 本 額	収 益		円	
従 業 員 数			給 料		円	
一 か 月 の 売 上 げ			固 定 経 費		円	
			計		円	
検 討 結 果						

計 画 概 要 表

所在地				特 記 事 項	
建物所有者				敷地面積等の確認	用途(機能)に係るもの
土地所有者					
道路関係	計画道路等				
	敷地に接面する道路	郡・区・私	・ m		
		42条2項	年 月 日	<div style="border: 1px solid black; padding: 5px;"> 1 残地実測図 2 図上求積 3 その他 </div>	
		道路	(第 号)		
		道路後退距離	m		
建築基準法関係	都市計画	区域内・区域外・市街化区域・市街化調整区域			構造(基礎)に係るもの
	区域・地域	第一種()層住専・第二種()層住専・第一種住居			
		第二種住居・準住居・近隣商業・準工業・工業			
		工業専用・特別用途地区()・無指定			
		高度地区()種・美観地区・風致地区第()種			
	防火指定	防火・準防火・無指定			設備に係るもの
	22条・23条指定区域	防火しなければならない範囲			
	建ぺい率	()% 敷地に二以上の地域・地区のある場合()%			
	角地適用	有・無 (条件)			
	容積率	()% 敷地に二以上の地域・地区のある場合()%			
絶対高	有・無 ()m				
建築協定	有・無 ()				
壁面後退	有・無 ()				
斜線				その他	
北側斜線					
隣地斜線 進路斜線 (図示)					

面積比較表

建物 No.	現 状 建 物			A 案			B 案			C 案			備 考
	階	室 名	面 積	階	面 積	増 減	階	面 積	増 減	階	面 積	増 減	
1	階	床 面 積											
2	階	床 面 積											
3	階	床 面 積											
4	階	床 面 積											
		建物 延べ 面 積											
		面積 増 減 率	100%			%			%			%	

計 画 概 要 比 較 表

項 目		A 案	B 案	C 案
敷地面積 m ² (.)	建 ぺ い 率 ()%	. %	. %	. %
	容 積 率 ()%	. %	. %	. %
	建 物 (計 画) 延 べ 面 積	. m ²	. m ²	. m ²
	面 積 増 減 率	. m ² (. %)	. m ² (. %)	. m ² (. %)
建築基準法その他法令上の問題点				
平面計画上のメリット及びデメリット メリット=(M) デメリット=(D)		(M)		
		(D)		
総 合 判 断				
判 定				

補償説明記録簿

主任 担当者		説明者		
-----------	--	-----	--	--

業 務 名				
説 明 年 月 日	年 月 日			
説 明 時 間	自 至			
説 明 場 所				
相 手 方				
説 明 者				
説 明 内 容				
特 記 事 項 等				

監 督 員		
-------------	--	--

注 確認欄は、押印又は名字の署名とする。

各人別補償金集計表

地内

全

葉の内

補償項目	氏名又は 名称					
建 物 移 転 料	棟数					
	面積					
	金額					
工 作 物 移 転 料						
動 産 移 転 料						
仮 住 居 補 償 金						
家 賃 減 収 補 償 金						
借 家 人 補 償 金						
墳 墓 移 転 料						
移 転 雑 費 補 償 金						
立 竹 木 補 償 金						
営 業 補 償 金						
残 地 補 償 金						
計						
摘 要						

(備考) 第6章、第7章及び第11章の業務の場合に作成すること。